

平成 28 年 11 月 1 日

各 局 区 等 の 長 様

副 市 長
(担当 行財政局財政部財政課)

平成 29 年度予算の編成について（通知）

I 平成 29 年度予算編成の基本方針

1 財政の現状と 29 年度の見通し

（1）日本経済の状況と国の動向

我が国の景気は、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本方針として国が強力に推し進めている経済対策の効果もあって、緩やかな回復基調にあり、雇用・所得環境の改善が進んでいる。その一方で、個人消費や民間投資は力強さを欠いた状況にあり、新興国経済の陰りや英国の EU 離脱問題など、世界経済の需要の低迷、成長の減速のリスクも懸念されている。

こうした状況にあって、国は、デフレからの脱却に万全を期し、「成長と分配の好循環」を加速させるため、平成 29 年 4 月に予定されていた消費税率の 10% 引き上げを 2 年半延期するとともに、8 月に策定した「未来への投資を実現する経済対策」に基づく施策を盛り込んだ補正予算を迅速に編成し、内需の腰折れや、世界経済の下振れによって我が国の経済が下押しされるリスクへの対応を着実に講じているところである。

（2）本市財政の状況

本市の景気も、これまでから国と一体となって推し進めてきた経済政策の効果もあって、基調としては回復を続けており、雇用情勢にも改善が見られる。

しかしながら、市民の皆様や中小零細企業の全てがこれを実感できるまでには、依然として至っておらず、市税収入も、回復傾向にはあるものの、リーマンショック前の水準から大きく減少したまま回復していない。

こうした中、平成 27 年度決算は、公債償還基金の取り崩しを行ったうえで、な

んとか全会計，一般会計の実質収支の黒字を確保したものの，依然として公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」に依存せざるを得ない，厳しい状況が続いている。

そして，平成２８年度は，普通交付税等の本市への交付額が，２７年度決算から８１億円の減，また当初予算に対して８０億円減と，大きく下回ることが明らかとなり，極めて困難な財政運営を余儀なくされる事態となっている。

（３）現時点での平成２９年度財政収支見通し

平成２９年度の一般財源収入については，こうした地方交付税の厳しい状況に加え，市民税法人分についても，昨今の円高による影響などを見込まざるを得ず，歳入全体では，「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画（第２ステージ）における中期財政収支見通しから，実に１６０億円も落ち込むという，深刻な見込みとなっている。

平成２９年度の収支については，府費負担教職員の給与負担等の移譲や，消費税率引き上げの延期による社会保障の充実の動向，国による経済対策など，現時点ではその影響が見通せない今後の大きな変動要素も多いが，上に述べた歳入の見通しを反映させると，財源不足は３４９億円程度に拡大する見込みである（別紙１）。

２ 平成２９年度予算編成の基本姿勢

こうした財源不足の拡大に対応しながらも，市民生活の安心・安全を守り，未来に責任を持つ市政運営を行っていくため，別紙２「平成２９年度の財源不足見込への対応方針」のとおり，これまでから進めてきた改革の取組を一層加速させると同時に，経済の活性化により，市民所得の向上や中小企業の活性化につなげ，ひいては税収増にもつなげていくという視点をより重視し，国の政策とも一体となって，未来の京都に必要な施策にしっかりと取り組んでいく。

とりわけ，本年３月に文化庁の京都への全面的な移転が決定したことで，本市の最大の強みの一つである「文化力」を活かした「京都創生」の推進がこれまで以上に重要なものとなっていることを十分に認識し，産業振興や新事業創出といった経済活性化，観光振興，地域の活性化，学校教育，福祉施策に至るまで，あらゆる政策分野において，文化芸術の視点から事業の融合・充実を図り，文化を基軸とした事業構築を目指す。

3 重点政策の推進

平成29年度予算における施策の立案や実施方法の検討に当たっては、次の4点を重点課題とする。

- ① 日本の“こころの創生”を牽引する「世界の文化首都・京都」の実現
- ② 地域経済の活性化と安定した雇用の創出
- ③ 市民のいのちと暮らしを守り、子育て環境を充実
- ④ 参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり

施策の立案にあたっては、以下の点に十分留意すること。

- ア 市民の豊かさにつながる地域経済の活性化や雇用の創出、人口の増加に向けた成長戦略を大胆に推進し、税収の増を図る。
- イ 市民や事業者等との「共汗」により、「ひとごと」ではなく「自分ごと」「みんなごと」のまちづくりを推進し、京都の持つ「文化力」「歴史力」「地域力」「人間力」を引き出す。
- ウ 本市政策の「融合」はもとより、幅広く国、府と本市の政策の「融合」を図り、相乗効果、波及効果、経費節減効果を発揮する。
- エ 将来的な事業の自立化・自走化を可能な限り検討し、国・府支出金はもとより、民間の寄付金・負担金をはじめとする独自財源の確保に努める。
- オ 施策の企画立案に当たっては、徹底したコスト意識の下に、整備事業に係る土壌汚染対策経費など、想定される財政負担を可能な限り明らかにしたうえで、目指すべき成果及び費用対効果について、説明責任を徹底する。

なお、市民との財政情報の共有を推進し、分かりやすい情報発信に努めるため、政策的新規・充実事業の要求内容について、11月末を目途に公開する。

4 財政構造改革の推進

財源不足が拡大している中であって、未来に責任を持つ市政運営を行っていくためには、成長戦略と一体となった財政構造改革を推進する必要がある。

改革にあたっては、京プラン実施計画（第2ステージ）に掲げる財政運営の目標達成にとどまることなく、全職員で危機感を共有したうえで、あらゆる政策分野において事業の再点検を進め、限られた人員・財源を真に必要な施策に投入できるよう、徹底した事業見直しを推進することが不可欠である。

平成２９年度予算においては、全ての予算・事業について聖域を設けることなく、以下の点に留意しながら、最大限のスピード感を持って改革に取り組む。

ア 市民サービスの質を確保した上で、「民間にできることは民間に」を基本として、適切な役割分担による業務の見直しを行い、民間への委託化、民営化を一層推進する。

イ サービス水準や受益者負担のあり方について、国の制度ほか社会経済情勢の変化や他都市の状況、動向も踏まえ、真に必要とする人に必要な手当てが届いているか、また、持続可能な施策、制度となっているかについて検証を行う。

ウ 予算の量（予算額、新規事業の数）の拡大・確保から、事業内容や執行方法の改善など、予算の質の向上への転換に留意し、事業の見直しを検討する際には、決算における不用の状況や事業効果等を十分検証するとともに、事務事業評価を活用し、経費節減に留まらず、休廃止も含む抜本的な見直しに取り組む。

エ 公営企業会計をはじめとする特別会計及び外郭団体などについて、自立的な経営の確立を図り、一般会計からの繰出金等の縮減を検討する。

オ 市民や事業者からの自由で創意工夫に富んだ発想やノウハウを生かした提案をより積極的に受け入れること等により、保有資産の有効活用や、広告収入及び寄附金の確保など、自主財源の拡充に向けた取組を一層推進する。また、国の経済対策に呼応した有利な財源の活用や、地方交付税の必要額の確保など、国・府の財源確保に引き続き取り組む。

カ 平成３０年度以降も厳しい財政状況が続くことを踏まえ、改革にあたっては、２９年度予算編成に限らず、３０年度以降の歳出削減や歳入確保も見据えたものとして検討する。

Ⅱ 平成２８年度予算の執行について

先般公表された平成２８年度の普通交付税と臨時財政対策債の本市への交付額が、予算額を８０億円下回るという極めて深刻な状況にある中、決算黒字を確実に達成できるよう、適正かつ効率的な執行、徹底した経費の節減及び財源の積極的な確保をはじめ、あらゆる努力を行う。

平成29年度財政収支見通し

別紙 1

歳入

(単位:億円)

項 目	28年度予算	29年度推計		
		実施計画 策定時A	収支見通し B	差引 B－A
市税	2,538	2,574	2,507	△67
地方交付税・臨時財政対策債	894	874	844	△30
地方譲与税・府税交付金その他	445	473	430	△43
小計(一般財源総額)	3,877	3,921	3,781	△140
国・府支出金	1,762	1,798	1,798	0
市債(臨時財政対策債除く)	485	496	476	△20
投資的経費(社会資本の整備など)への充当分	314	338	338	0
退職手当債	50	39	19	△20
高速鉄道出資債等	95	108	108	0
その他	1,059	1,038	1,038	0
歳入総額(ア)	7,184	7,253	7,093	△160

歳出

項 目	28年度予算	29年度推計		
		実施計画 策定時A	収支見通し B	差引 B－A
人件費	1,106	1,112	1,102	△10
扶助費	2,003	2,045	2,045	0
公債費	841	861	861	0
投資的経費	680	740	740	0
他会計繰出金等	948	965	965	0
その他	1,700	1,759	1,728	△31
歳出総額(イ)	7,277	7,483	7,442	△41
財源不足額(歳入－歳出)	△93	△230	△349	△119

※ 1 平成29年度収支見通しは、平成28年度に実施した人件費の削減・事業見直しの効果額を反映している。

※ 2 平成29年度収支見通しには、以下の要素は見込んでいない。

- ・府費負担教職員の給与等負担の移譲
- ・消費税率引き上げの延期による社会保障の充実の動向
- ・国による経済対策

平成 29 年度の財源不足見込への対応方針

◆ 現時点での財源不足見込額 349 億円

以下の要因により、財源不足が 119 億円拡大

- 地方交付税等の大幅な減（28 年度決定額の対予算比△80 億円を反映）
- 法人税収等の見込減（円高による影響など△60 億円）
- 退職手当債制度改正（発行上限額の段階的な縮減による影響額△20 億円）

◆ 対応方針

財源不足が拡大している中であって、未来に責任を持つ市政運営を行っていくため、成長戦略と一体となった財政構造改革を強力に推進します。

○ 成長戦略の推進による市税等の増

「文化力」をはじめ京都の強みを最大限に活かし、未来の京都に必要な施策を推進

- 「収入増」の視点を重視し、市民所得向上、企業活性化による税収増を目指す
- 市民や事業者、あらゆる主体の参加と協働による「共汗」の徹底
- 縦割りの排除、国や府との連携による、あらゆるレベルでの政策の「融合」

○ 財政構造改革の推進

財政運営の目標にとどまらない財源確保を目指し、あらゆる政策分野において、聖域を設けることなく、事業の再点検・見直しを推進

- 真に必要な方への手当ては確保しながら、社会経済情勢をとらえた事業の検証を徹底
- 事業内容の改善、休廃止も含めた抜本的な事業見直しによる、予算の「量から質へ」の転換
- 「民間にできることは民間に」。適切な役割分担による業務の見直し
- 国の経済対策に呼応した財源の活用、地方交付税の必要額の確保に向けた要望、民間の大胆な発想を取り入れた資産の有効活用など、財源確保の徹底

○ 特別の財源対策

上記の取組を徹底したうえで、市民生活の安心安全を守り、京都の未来に必要な投資を行っていくため、特別の財源対策の弾力的な運用も検討